

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 平成28事業年度の業務実績に関する評価結果の概要

大阪府地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所評価委員会
(事務局：大阪府財務部行政経営課)

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の各事業年度の業務実績については、地方独立行政法人法に基づき、大阪府地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所評価委員会による評価を受けることとなっています。

平成29年8月9日に開催された平成29年度第4回評価委員会において、平成28事業年度の業務実績に関する評価結果が下記のとおり決定されました。

全体評価 「全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」
4つの大項目全てにおいて、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

大項目	評価					主な判断理由・特記事項
	S	A	B	C	D	
府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供	S	A	B	C	D	内閣府の「地方創生拠点整備交付金」を活用したブドウ研究拠点整備に着手し、府内ワイナリーおよびブドウ生産農家支援強化を開始したこと、アスベストの分析法について、サンプリング時間を短縮しても信頼性のあるデータが得られることを確認し、これにより大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則の測定法が改正され、府の指導迅速化に大きく貢献したことなど、計画どおりの進捗が認められた。
調査研究の効果的な推進	S	A	B	C	D	総合的病害虫・雑草管理（IPM）マニュアルを作成し、実証まで行うことで、「大阪エコ農産物」の栽培に大きく貢献できる技術確立したこと、第7次栽培漁業基本計画において、H33年度までの基礎的な技術開発の確立が求められているトラフグの栽培漁業について、標識放流尾数を28,000尾に拡大（H27は1,000尾）し、放流効果の確認に向けた事業を本格実施させるなど、計画どおりの進捗が認められた。
調査研究能力の向上	S	A	B	C	D	新たに研究支援室を設置し、競争的資金の応募について一元的に管理する体制を整備したこと、また、これら主体的、積極的な取組を通じ、代表研究機関として大型の競争的資金を獲得するなど、計画どおりの進捗が認められた。
業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化	S	A	B	C	D	食農支援グループ及び研究支援室の設置など、自律的な業務運営を通じて大型の外部資金の獲得を実現したこと、ペーパーレス化を徹底することで、コピー用紙使用量の前年度比14%減を達成し、資料印刷にかかる時間を省くことなどにより時間外勤務を縮減（前年度比12%減）するなど、業務効率化を推進し、計画どおりの進捗が認められた。

※評価区分 S：特筆すべき進捗状況
A：計画どおり
B：おおむね計画どおり
C：計画を十分に実施できていない
D：重大な改善事項あり